

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が、指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		広いホールを学習コーナーと活動(療育)コーナーに分けています。更に高学年用の学習室も設置しています。
	2	職員の配置数は適切であるか	○		法令に必要とされる数を配置。保育士4名(うち1名は児童発達支援管理責任者)、児童指導員2名
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等の配慮が適切になされているか	○		構造化はされていますが、玄関前に2段階があります。その他、室内・トイレはバリアフリー化されています。
	4	生活空間は、清潔で、心地良く過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		利用児の発達の特性や活動内容を考慮して、自由に動ける空間を設定しています。衛生面にも十分配慮しています。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		療育プログラムを利用児保護者様のニーズに応えるべく作成し、振り返りも行っています。又、職員も事前の打ち合わせと終了後の反省会に参画しています。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか			今年度、2月末現在、児童発達支援の利用児は在籍していません。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		自己評価を行い、ホームページ上にて公開しています。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	現在、外部評価は行われていません。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		諫早市子どもデイネットの研修会に参加しています。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		子どもの状況に応じてアセスメントを行い、定期的にモニタリング・評価を行ったうえで計画を作成しています。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		事業所のアセスメントツールを使用し、子どもの状況の把握に努めています。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○		利用児の支援に必要な項目を選択し、具体的な支援内容を設定して支援しています。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		個々に応じた支援計画に沿った支援を行っています。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		利用児の状況をスタッフ間で共有し、ケース会議等を通して立案しています。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		利用児のその日の状況、発達段階等を考慮し、内容が固定化しないよう工夫しています。

	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		1人の時は個別支援を中心とした活動、2人以上の時は集団での活動も支援しています。
	17	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		スタッフ間で打ち合わせを行い、支援の内容や役割分担について確認しています。
	18	支援終了後には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		スタッフ間で支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しています。
	19	日々の支援に関して記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		日々の支援の記録を取り、検証・改善につなげています。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的にモニタリングを行い、その都度見直しを行っています。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		児童発達支援管理責任者が参画しています。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		関係機関と連携した支援を行っています。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか			現在まで医療的ケアが必要な利用児や、重症な心身障がいのある利用児は在籍していません。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか			同上
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		移行支援が必要な状況の際には、情報共有等を行っています。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保護者を通じて、支援内容等の情報共有と相互理解を図っています。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		必要な事例については連携し、助言等を受けています。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○		保育園や幼稚園と併用して利用している事が多く、日常的に障がいのない子どもと活動する機会がありました。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		機会があれば、参加しています。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		連絡帳にて振り返りを行い、直接お会いした日には、利用児の様子や状況についてお伝えしています。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○		ペアレント・トレーニングを受けたスタッフで対応等を伝えています。

保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に詳しく説明を行っています。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		ガイドラインに基づいて計画を作成し、保護者からの同意を得て実施しています。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		随時面接や相談を受け入れる体制を取っています。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			現在、父母の会はありません。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		保護者からの相談等については、迅速に対応しています。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		放課後等デイサービスと合わせて、活動の様子のお便り(年に4回)やブログ(不定期)等で発信しています。
	38	個人情報の取り扱いに十分注意しているか	○		個人情報の取り扱いについては、適切に管理しています。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報の伝達のための配慮をしているか			重度の利用児、保護者はいなかったため、送迎時や連絡帳で意思の疎通はできていました。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わられた事業運営を図っているか	○		現在、主体的な行事の開催は行っていないが、地域の行事(町内のお祭り等)にこちらから参加しています。
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○	
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		年に2~3回程度、避難訓練を行っています。
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	○		契約時に確認しています。
44		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示に基づく対応がされているか			食物アレルギーを持つ子どもさんはいませんでした。
45		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		事例集は、作成していないが、事業所内でヒヤリハットの情報を共有し、速やかに対応しています。
46		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		虐待防止委員会を設置し、年に1~2回程度、研修会を実施して適切な対応が出来る様にしています。
47		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか			身体拘束を必要とする重度の利用児はいませんでした。